

第43回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. **開催期日**：2016年11月23日（水）～25日（金）
2. **開催場所**：ニュージーランド国立博物館「Te Papa Tongarewa」および Rydges Hotel
（ニュージーランド・ウェリントン市）
3. **出席者**：総勢140名
〔日本側〕進藤清貴委員長（王子ホールディングス㈱代表取締役会長）はじめ60名
〔NZ側〕Ian Kennedy 委員長（Partner, I.S.K Associates）はじめ80名

4. 総括的概要：

今回の経済人会議は、ウェリントン市での初の開催となった。会議テーマ“Connectivity and Partnership”のもと、両国官民参加者から「TPP」、「環境・エネルギー」、「大規模イベントと観光」、「テクノロジー・イノベーション・クリエイティブ産業」など多岐にわたるテーマについて、両国のスピーカーから発表があり、議論が深められた。

今次会議では、アメリカ大統領選の結果、米国の通商政策についての見通しが不透明な中、両国経済界が TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）や RCEP（東アジア地域包括的経済連携）を強く支持する立場を表明し、アジア太平洋地域各国の自由貿易・経済連携を強力に推進していくべきとの発言が目立った。

激動の世界を生き抜くため、両国ビジネス界があらゆる分野において連携し、新たな発想と取り組みを広げることで、より一層発展・深化していく必要性と、自由貿易推進の重要性を再確認させる会議となった。

5. セッション別討議概要：

（1）開会式

Ian Kennedy・ニュージーランド側委員長と進藤清貴・日本側委員長からの開会挨拶の後、来賓の Stephen Payton 駐日ニュージーランド大使、高田稔久・駐ニュージーランド日本国大使から祝辞が述べられた。

（2）基調講演

Chris Whelan 氏（CEO, Wellington Regional Economic Development Agency [WREDA]）が、「パートナーシップと連結性（Partnership & Connectivity）」と題し、基調講演を行った。

講演では、グローバル化、都市化、技術革新が急速に進む現代において、「パートナーシップ」と「連結性」が今後の国家・企業等の組織や人間の発展・繁栄のために必要不可欠なものとなってい



開会式で挨拶する進藤委員長



基調スピーチ (Whelan 氏)

ると強調した。

また、NEC や富士通などの日本企業がウェリントン市をはじめとするニュージーランドの自治体と連携し、新たな軸となる付加価値の高い産業を創出し始めていることや、日本ニュージーランド経済委員会における両国経済界同士の40年を超える活動、ニュージーランドと日本との長期にわたる深い信頼関係を例に、今後の新たな世界を生き抜き人々が豊かになるために、「相互の信頼」、「共通の目標」を見出し、「競争」よりも「協力」していくことが、必須であると述べた。

(3) 第1回全体会議「両国経済情勢」

Ian Kennedy 委員長、進藤清貴委員長が議長・副議長を務め、Arthur Grimes 氏 (Senior Fellow at Motu Research, Adjunct Professor of Economics at Victoria University of Wellington, Board Member of the Financial Markets Authority, Chair of the Hugo Group, and former Chairman of the Reserve Bank)、倉内宗夫氏 (日本側副委員長・株三菱東京 UFJ 銀行 顧問) からスピーチが行われた。

Grimes 氏は、ニュージーランド経済がここ8年連続経済成長を続けている理由として、移民政策等により人口の伸び率が好調なこと、カンタベリー大地震後の建築分野等の復興需要の伸びなどにより、製造業やサービス部門などにも成長が広がっていることをあげた。これらは、財政黒字を維持していることや低金利によっても支えられており、「インフレなき成長」と呼ばれていると述べた。一方で課題として、熟練労働者等の不足や資源価格に影響を受けやすい点を指摘した。

倉内氏は、米国は大統領選の結果、今後の世界経済の動向が不透明になっている点を指摘し、アジア・大洋州地域の経済見通しは楽観できないと述べた。日本企業の海外投資からの収益増加により、経常収支は黒字が続き、対外純債権国世界一位の地位は維持されていると述べた。一方で課題として、「労働力の減少」、「財政再建」、「デフレからの脱却」をあげた。

(4) 第2回全体会議「環境・エネルギー」

Jo Tyndall 氏 (former New Zealand Climate Change Ambassador)、市川晃氏 (日本側副委員長、住友林業(株) 代表取締役社長) が議長・副議長を務め、Simon Bridges 大臣 (Minister of Transport, Energy & Resources, and Associate Minister for Climate Change Issues)、野口市太郎氏 (長崎県五島市長) からスピーチが行われた。

Bridges 大臣は、ニュージーランドは再生エネルギーの利用率世界4位のハイエネ超大国であり、日本が高い技術力を有する地熱など再生エネルギー分野で連携を強めていきたいと述べた。

また、CO2 排出の17パーセントを占める運輸分野での対策として、ニュージーランド政府は電気自動車の利用促進を呼び掛けていると説明した。同国内で流通する自動車の6割以上が日本車であり、日本の電気自動車をニュージーランドで一層普及して欲しいと、環境ビジネスでの



第2回全体会議 (野口・五島市長)

両国の連携に期待を寄せた。

野口市長は、長崎県五島市が取り組む「洋上再生エネルギー」の説明をした。同市は環境省の実証実験を利用して洋上風力エネルギー事業を進めており、大規模な洋上風車を設置し、同市内の世帯に電力を供給していると説明した。また、安定的なエネルギー供給が可能な「潮流発電」の実証実験や、「水素電力船」にも取り組み始めており、同市は豊かな自然を利用した環境に優しい街づくりを目指していると述べた。

(5) 第3回全体会議「大規模イベントと観光」

Derek Fry 氏 (Director, City Growth & Partnerships, Wellington City Council)、坪田秀治氏 (㈱石垣サービス 代表取締役社長、日本商工会議所 参与) が議長・副議長を務め、Kereyn Smith, 氏 (CEO, New Zealand Olympic Committee)、古澤徹氏 (㈱ジェイティービー本社 主幹・国際部長) からスピーチが行われた。

Smith 氏は、日本で開催される2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズなどの大規模なスポーツイベントは、スポーツだけではなく、経済、社会、文化、教育など様々な分野において、個人レベルから国家レベルの幅広い層で、開催国と参加各国とのつながりを強める良いチャンスになると述べた。

古澤氏は、日本の観光に関して、観光査証緩和や航空網拡充などが進んだことにより、日本へのインバウンドがこの4年で約2倍の2,000万人超と急激に伸びており、経済効果は、約3.4兆円と自動車部品、鉄鋼製品の輸出額に匹敵していると述べた。一方、課題として、訪日客が東アジア諸国からの来訪者が多くを占め大都市圏を中心としたゴールデンルートに偏重している点、地方での双方向交流展開の必要性をあげた。また、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界に日本の良さを積極的に発信していく必要があると訴えた。

(6) 第4回全体会議「TPP」

Graeme Harrison 氏 (Chairman, ANZCO Foods)、宮原耕治氏 (日本側副委員長、日本郵船(株) 相談役) が議長・副議長を務め、Crawford Falconer 氏 (Sir Graeme Harrison Professional Chair in Global Value Chains and Trade, Department of Global Value Chains and Trade, Faculty of Agribusiness and Commerce, Lincoln University)、佐藤百合氏 (日本貿易振興機構[JETRO] 理事) からスピーチが行われた。

Falconer 氏は、米国大統領選を勝利したトランプ氏は TPP 離脱を宣言していることを引き合いに出し、こうした動きは、東アジアと米国との貿易と安全保障の面でリスクを高めることになる」と主張した。また、アジア太平洋



第4回全体会議

地域での自由貿易の拡大と政治的な安定を実現するには、TPP が、参加12か国以外の中国等の他の国に対してもオープンなものにしなければならないとも述べた。米国に TPP などの質の高い自由貿易の枠組みへの関与を継続させるために、日本の役割が重要である。仮に一時的に米国が TPP などの自由貿易促進の動きから離脱しても、日本とニュージーランドは、アジア太平洋地域の他の国々

や場合によって EU 諸国とも連携して、自由貿易を協力を推進していくことにより、米国にその重要性を訴える必要があると強調した。

佐藤氏は、TPP に関して、グローバル化による格差拡大等、負の側面への対策も意識した上で、21 世紀型のインクルーシブな貿易協定であるべきと主張した。TPP がその効果を試されることなく、世界で蔓延するスロートレードの雰囲気を受けて漂流することはあってはならず、自由貿易の価値を共有する日本とニュージーランドをはじめとする国々で、改めて TPP の意義を広める努力が必要であると述べた。

会場からも、一時的に米国が内向きの姿勢を見せたとしても、質が高くオープンでかつ格差拡大にも配慮した TPP 等の自由貿易の枠組みを、日本とニュージーランド両国が一致して、アジア太平洋諸国とともに強力に進め、米国に自由貿易の重要性を訴えるべき、という意見が両国の参加者から複数寄せられた。

(7) 第 5 回全体会議「製造業」

Catherine Beard 氏 (Executive Director, Manufacturing & Export NZ)、富ヶ原是公 (双日ニュージーランド会社 社長) が議長・副議長を務め、Phil Gibson 氏 (General Manager, Hydro-Wholesale, Mercury Energy)、山崎正弘氏 (ダイケン ニュージーランド リミテッド 取締役社長) からスピーチが行われた。

Gibson 氏は、ニュージーランドの電力産業の概観を述べ、また消費者にとって再生可能エネルギーが重要性を増していることを説明した。ニュージーランドの電力市場は比較的小さいものの、イノベーションによる競争優位性等があり、日本企業が参入し競争を促進することが好ましいと述べた。またニュージーランドには、輸送における電化など化石燃料の使用を削減するといった環境ビジネス拡大のチャンスもあると説明した。

山崎正弘氏は、ニュージーランドにおける大建工業の取り組みとして、端材を利用した品質の高い MDF (Medium Density Fiberboard) の生産・販売と、現地従業員の人材育成策としてマニュアル化と、密な双方向コミュニケーションの徹底により、日本の高品質を維持する手法とニュージーランドのイノベティブな発想といった両者の強みを組み合わせ、人材の定着率を高め、生産性を向上させている事例を紹介した。

(8) 第 6 回全体会議「食品・農林水産業」

Catherine Graham 氏 (General Manager, Trade Strategy & Stakeholder Affairs, Fonterra)、鎌田和彦氏 (王子ホールディングス(株) 取締役常務グループ経営委員) が議長・副議長を務め、Bruce Baillie 氏 (Global Alliance Leader, Food Supply & Integrity Services, PricewaterhouseCoopers [PwC])、関本 暁氏 (住友林業(株) 執行役員 資源環境本部副本部長) からスピーチが行われた。



第 6 回全体会議

Baillie 氏は、食料・飲料のグローバルメガトレンドがもたらす機会とリスクについて論じた。世界的な人口増加と中間層の拡大により、食料や飲料を中

心とするトレンドの多くがタンパク質の需要増大につながっている点と、増え続ける世界の食物廃棄物を削減する必要性を指摘した。また、日本の食料自給率は39%であるが、ニュージーランドは185%であり、両国が食料・飲料の分野で協力する余地があることを示した。

関本氏は、ニュージーランドにおける植林地の拡大について説明した。同国の植林地は1930年代、1960年代後半、1980年代初頭の3大植林ブームの時期に拡大した。乳製品と肉がニュージーランドの2大主要輸出産品であるが、林業も3位に位置し、主な輸出先は中国、オーストラリア、韓国、日本、インドとなっている。同社や王子ホールディングスをはじめとする日本企業各社の林業への投資と、ニュージーランドのパートナー企業との連携により、同国における付加価値の高い生産につながっていると述べた。

（9）第7回全体会議「テクノロジー、イノベーション、クリエイティブ産業」

Annette Azuma 氏 (Director, Staples Rodway)、竹部幸夫氏 (三井物産(株) 常務執行役員) が議長・副議長を務め Peter McCully 氏 (Owner, Albedo VFX, and Producer of 'Missu Peace')、多田崇氏 (Managing Director, NEC NZ Limited) からスピーチが行われた。

McCully 氏は、プロデュース中の映画作品「Missu Peace」についてスピーチを行った。同作品は、太平洋戦争時の日本とニュージーランドに関係する物語で、人間の精神の強さと戦争難民の苦境について描くもので、両国の共有する歴史を感じられる映画として、日本の映画関係者と協力して作り、日本でも上映したいと語った。

多田崇氏 (NEC ニュージーランド社長) は、今後数十年で世界中において急速に都市化が進行する中、経済、環境問題、福祉、生活の質といった都市が直面する共通の課題を取り上げ、最新のテクノロジーの導入によって都市のスマート化を実現することで、問題に対処でき得ると語った。事例として、NECがウェリントン、クライストチャーチ、オークランド等のパートナー市政府と協力し、様々なスマートシティの実証実験を実施中であり、オープンかつ俊敏な協働モデルで成功を収めていることをあげた。

（10）第8回全体会議「教育とスポーツ」

Robert Greenberg 氏 (Professor, Dean of Arts, The University of Auckland)、多田宏氏 (タスマン(株) 代表取締役社長) が議長・副議長を務め、Masayoshi Ogino 氏 (PhD, Lecturer in Japanese, Department of Global, Cultural & Language Studies, School of Languages, Social & Political Sciences, College of Arts, University of Canterbury)、清水直行氏 (Baseball New Zealand, Assistant General Manager and Director Of Player Development) からスピーチが行われた。

荻野氏は、高等教育における第二言語数の減少（日本語に限らず全ての言語に見られる傾向）についてスピーチした。減少の理由として、ビジネスにおける語学の価値が低下していると認識されていること、そしてSTEM（科学・技術・工学・数学）教科に人気が集まる傾向をあげた。言語を学習する利点は「3つのC」、すなわち「コネクション」、「コミュニティ」、「コラボレーション」で表わされる。日本語の学習者数を増加させるためには、教育者は、学習をビジネスへと結びつける機会に目を向けることが重要であると語った。



第8回全体会議（清水氏）

清水氏は、ニュージーランドにおける野球振興のために現在行っている取り組みについて説明した。野球は基本的な運動能力を高め、作戦、戦術、信頼関係、瞬時の判断力を養うことができるスポーツであり、幅広い分野で活躍し得る人材を育てるのに有用であると説明した。同国での野球指導者が不足しているが、今後、世界トップクラスの日本人野球選手がニュージーランドを訪れることにより、野球を通じて両国間の結び付きをいっそう強めることができると期待を寄せた。

(10) 最終全体会議

Kennedy 委員長、進藤委員長からそれぞれ閉会の挨拶があった。

Kennedy 委員長は、最も重要なものは「人」であり、今回の会議が「People Power」に焦点を充てたものであったこと、また両国が「自然なパートナーシップ」によって強い絆で結ばれていることが改めて確認されたこと、両国が一致してアジア太平洋地域での TPP 等の自由貿易を拡大・促進していく重要性について所感を述べ、会議を締めくくった。

進藤委員長は、今回の会議を通じて、両国が基本的な価値観を共有するパートナーであり、貿易・投資関係はもとより、安全保障、環境、スポーツや文化など幅広い分野で強固な関係を築いていることが再確認できたと述べ、両国経済委員会のこれまでの信頼と友好関係を基礎とした活動が、将来の両国の揺るぎない関係の構築に貢献できるようにしていきたいと抱負を語り、会議を締めくくった。



最終全体会議で挨拶する
Kennedy 委員長

6. その他

(1) ゴルフコンペ

11月23日(水)には、Royal Wellington Golf Club にて両国委員長をはじめ参加者合計20名でゴルフコンペを行った。優勝者に記念トロフィーが贈られた。

(2) 歓迎レセプション

11月23日(水)の歓迎レセプションは、Rydges Hotel 「Grand Space」にて Justin Lester・ウェリントン市長、Stephen Payton・駐日本ニュージーランド大使、高田稔久・駐ニュージーランド日本国大使、Port Nicolson 地区のマオリの方々を来賓に迎えて開催された。ゴルフコンペの表彰も行われた。



歓迎レセプションで挨拶するウェリントン市長

(3) 産業視察



産業視察 (Weta Workshop)

11月24日(木)午前には、日本・ニュージーランド両国から100名を越えるメンバーが「Weta Workshop」とスーパーラグビーチーム「The Hurricanes」のトレーニング施設を見学した。「Weta Workshop」では、テレビ番組「the Thunderbirds」のセット制作や「Lord of the Rings」、「District 9」、「King Kong」をはじめとする映画製作の小道具について説明を受けた。「The Hurricanes」では、ト

レーニング施設を見学し、ラグビーワールドカップに先立って日本と連携してラグビーを売り込むグローバル戦略について説明を受けた。

(4) 晩餐会

11月24日(木)の夜、国立博物館「Te Papa」内にて晩餐会が開催され、席上、リチャード・Richard Taylor氏(Founder, WETA Workshop)が自ら代表を務めるWetaグループの成功例について話をした。同氏はWetaグループやニュージーランドのクリエイティブ産業の成功をニュージーランド人に固有の創造性によるものとし、同国最大の輸出産品は創造力だと述べた。クリエイティブ産業では、島国として、ものをよく考え、工夫し、創造力が高く、勤勉という同じ資質を共有するニュージーランドと日本が協力する機会が多く存在するとした。また、参加者はニュージーランドの食材をつかった料理を楽しみ、親睦を深めた。



晩餐会でスピーチする Taylor 氏

(5) カクテルレセプション

11月25日(金)の夜、最終全体会議終了後、Rydges Hotel「Ground Space」にてカクテルレセプションが開催された。Kennedy・ニュージーランド側委員長から今回会議の議長総括が発表され、進藤・日本側委員長から次回会議について発表があった。

(6) 次回会議

次回、第44回経済人会議は、2017年11月20日から22日の日程で、大阪市で開催する予定。

以上